

(証券コード2405)

平成29年9月1日

株主の皆様へ

東京都台東区駒形二丁目7番5号

株式会社 **フジコー**

代表取締役社長 小林直人

## 第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年9月15日（金曜日）午後5時30分までに到着しますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成29年9月19日（火曜日）13時00分  
(受付開始 12時30分)
2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目6番1号  
国際ファッションセンタービル3階 KFC Hall
3. 目的事項  
報告事項  
1. 第44期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）  
事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第44期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）  
計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.fujikoh-net.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

1. 事業報告

「企業集団の現況に関する事項」

- ・その他企業集団の現況に関する重要な事項

「会社の株式に関する事項」

- ・発行可能株式総数
- ・発行済株式の総数
- ・株主数
- ・その他株式に関する重要な事項

「会計監査人の状況」

- ・非監査業務の内容
- ・会計監査人の解任または不再任の決定の方針
- ・責任限定契約の内容の概要

「会社の体制及び方針」

2. 連結計算書類 「連結注記表」

3. 計算書類 「個別注記表」

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.fujikoh-net.co.jp>）において修正後の事項を掲載させていただきます。

(平成28年7月1日から)  
平成29年6月30日まで

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社は平成29年2月3日、千葉県より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第14条の3第1号の規定に基づき、千葉県内の産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業（堆肥化による中間処理を除く）について平成29年2月8日から平成29年4月8日までの60日間の事業停止処分を受けました。このような事態を招いた事を深く反省するとともに、関係者の皆様方に多大なるご迷惑、ご心配をお掛けしましたことを、改めて心よりお詫び申し上げます。

今後はこのような事が断じて発生することの無いよう極めて厳粛に受け止め、全社一丸となって法令順守の一層の徹底と再発防止に取り組むとともに、一層安全・安心な処分事業の構築・運営を推進する事により、皆様からの信頼回復とご期待に応えられるよう真摯に取り組んでまいります。

当連結会計年度における取り組みは、建設系リサイクル事業につきましては効率的な受入態勢と受入時のサービス向上に努めてまいりました。具体的には受入数量を制限することにより、お客様への迅速な対応と分別処理工程の効率化を進めてまいりました。また、単純に受入数量を制限するだけでなく、受入数量及び売上高の安定化、平準化を目指し、既存の取引先に加え、新規取引先からの受注拡大にも努めてまいりました。食品系リサイクル事業は、銚田ファームでの養豚事業を譲渡し、液状化飼料のリサイクル販売に注力してまいりました。

新規事業であります森林発電事業につきましては、当連結会計年度より通年稼働での営業運転となりますが、燃料となる木材調達、木材の燃料チップへの加工、発電事業並びに電力小売り事業に至るまで概ね計画通り推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,363百万円（前年同期比18.4%増）となり、森林発電事業の開始により売上高が過去最高を更新し、8期連続での増収となりました。売上原価は2,904百万円（前年同期比29.1%増）となり、既存事業においては外注委託費用等の削減により326百万円減少しておりますが、森林発電事業においては通年稼働により燃料仕入費用を含め売上原価が発生しております。

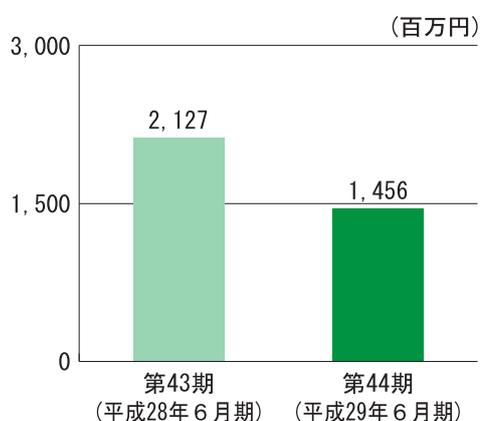
販売費及び一般管理費は、事業停止に伴う削減に加え、森林発電事業の営業運転開始により230百万円（前年同期比26.7%減）と大幅に減少しております。以上の結果、営業利益は228百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は180百万円（前年同期比25.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

## (建設系リサイクル事業)

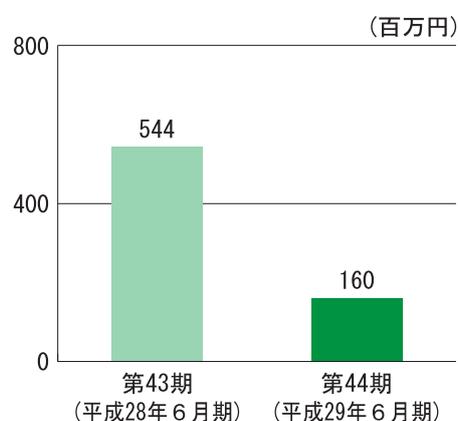
建設系リサイクル事業は、受入数量と外注委託数量のバランスを考慮しつつ、受入時のお客様へのサービス向上と安全で効率的な処理工程の構築に注力してまいりました。受入数量は事業停止の影響が大きく、前期比で焼却施設は27.1%、発電施設は28.5%、廃プラスチック類破碎圧縮施設は23.4%減少しております。受入数量の安定化に向け、新規取引先の開拓と非建設系廃棄物の受入拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,456百万円（前年同期比31.5%減）、売上原価は1,295百万円（前年同期比18.2%減）となり、売上総利益は160百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

売上高（建設系リサイクル事業）



売上総利益（建設系リサイクル事業）

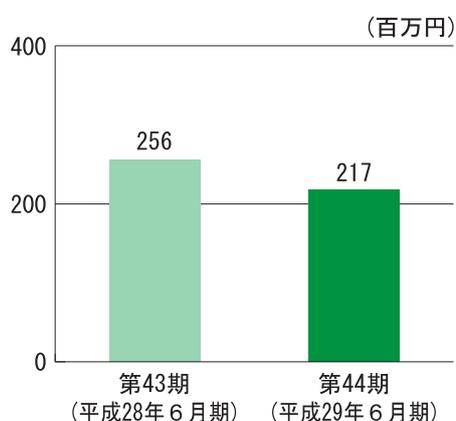


### (食品系リサイクル事業)

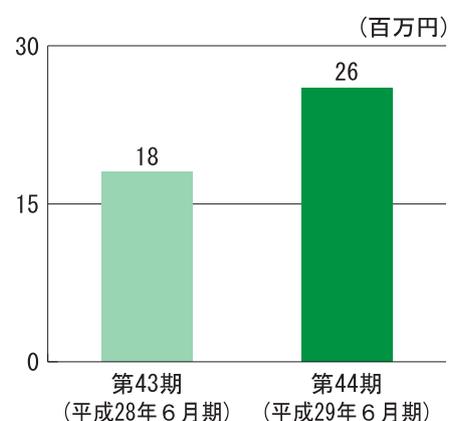
食品系リサイクル事業は、液状化飼料の原料となる食品循環資源の受入拡大に向け、新規受入先の開拓に注力してまいりました。受入対象に占める一般廃棄物の割合が多く、また、堆肥化事業は事業停止の対象外であり、建設系リサイクル事業と比較して事業停止の影響は軽減されたため、再資源化センターでの合計受入数量は前期比で 1.6%増加しております。液状化飼料の販売数量は、販売先の肥育頭数の減少、事業停止期間中の制限等により前期比で 20.9%減少しております。

これらの結果、売上高は 217 百万円（前年同期比 15.3%減）、売上原価は養豚事業の譲渡等により 191 百万円（前年同期比 19.6%減）となり、売上総利益は 26 百万円（前年同期比 40.0%増）となりました。

売上高（食品系リサイクル事業）



売上総利益（食品系リサイクル事業）

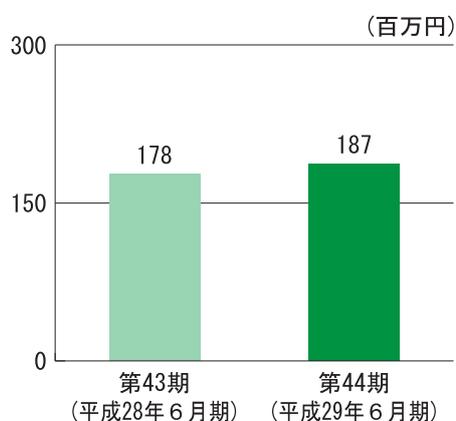


## (白蟻解体工事)

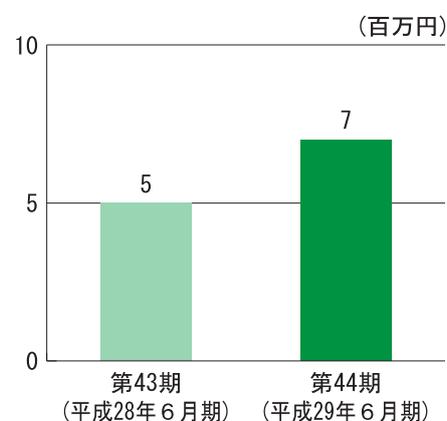
白蟻解体工事は、解体工事につきましては事業停止の影響が3ヶ月前後ありましたが、施工体制の拡充により概ね前期並みの工事件数となりました。白蟻工事につきましては各種キャンペーン等により、既存工事件数が増加しております。

これらの結果、売上高は187百万円（前年同期比5.1%増）、売上原価は180百万円（前年同期比4.1%増）となり、売上総利益は7百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

売上高（白蟻解体工事）



売上総利益（白蟻解体工事）



## (森林発電事業)

森林発電事業は、平成28年6月より営業運転を開始しておりますので、当連結会計年度末で13ヶ月の稼働となりました。その間、燃料チップ製造工場の電力引き込み線の変更工事、冬季に備えた自主点検、1年目の自主点検等により、当連結会計年度の発電停止日数は18日程度となりましたので、順調な稼働を継続することができました。発電燃料となる木材の仕入状況は、前連結会計年度末の在庫数量49千トンから当連結会計年度末の在庫数量48千トンとなり、当連結会計年度における必要数量を期中に仕入れることができいております。発電施設近隣の製材工場から発生する背板（丸い原木を四角に加工する際に発生する丸い部分）の受入数量が増加したことにより、原木の貯蔵期間が長くなっておりますので、燃料の含水率も低くなり、効率的な発電を継続しております。発電燃料となる木材資源につきましては、地元製材工場の皆様、地域関係者の方々のご協力により、安定した調達を継続しております。

これらの結果、売上高は1,501百万円となり、売上原価は1,238百万円、売上総利益は262百万円となりました。

なお、森林発電事業は当連結会計年度より通年稼働となりましたので、前年同期比等の比較分析を記載しておりません。

事業区分別売上高は次のとおりであります。

事業区分	売上高	構成比
建設系リサイクル事業	1,456百万円	43.3%
食品系リサイクル事業	217百万円	6.5%
白蟻解体工事	187百万円	5.6%
森林発電事業	1,501百万円	44.6%
合計	3,363百万円	100.0%

## (2) 重要な設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、245百万円となりました。その主な内容は、白井事業所における機械設備の購入及び更新、御所野縄文発電所で使用する木材破砕機の購入等であります。

## (3) 重要な資金調達の状況

当連結会計年度において、公募増資による 570,000株の新株発行およびオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資80,000株により 260,806千円の資金調達を行いました。

## (4) 対処すべき課題

廃棄物処理・リサイクルを取り巻く事業環境は、首都圏における再開発事業及び賃貸住宅建設の増加等により堅調に推移する見通しであります。また 2020 年に開催されます東京オリンピックに向けた建設工事が進められており、土地価格の高騰も重なり、建設需要の拡大を期待する機運が高まっております。しかしながら、中長期的には少子高齢化等の影響により建設廃棄物の市場環境は縮小傾向になるものと推測しております。

一方、当連結会計年度より通年稼働を開始しております森林発電事業につきましても、自然エネルギーに対する電力需要及び雇用の創出等、取り巻く事業環境は堅調に推移する見通しであります。

このような市場環境を認識し、当社グループは継続的な成長と健全な財務体質の維持・向上を目指してまいります。当社グループが対処すべき課題は以下の通りであると認識しております。

### ①法令順守体制の構築

全ての事業活動において、法令順守の徹底を目的とした組織運営を進めるとともに、関係機関との連携を図ることにより、一層の体制強化に努めてまいります。

### ②廃棄物処分事業の信頼回復

受入時のサービス向上と安全・安心な処分事業を推進する事により、皆様からの信頼回復に取り組んでまいります。

### ③電力小売事業の拡大

地産地消型の事業モデルを推進する電力小売事業の拡大を目指してまいります。

### ④森林発電事業の安定稼働

森林木材の安定調達から燃料加工、発電に至るまで、効率的な運営を目指してまいります。

これらに対応するため、間接、直接金融を含めた機動的な資金調達、顧客基盤の拡大に向けた営業力の強化、経営環境の変化に対応できる人材育成を推進してまいります。

建設系リサイクル事業は受入時のサービス向上と効率的な受入体制により安定稼働を目指してまいります。食品リサイクル事業は液状化飼料の販売拡大、その他事業においては新築工事、リフォーム工事から発生する廃棄物の収集運搬事業及び解体工事の受注拡大を見込んでおります。また森林発電事業は、電力小売事業の拡大と合わせ発電施設の安定稼働と発電燃料となる木材の安定調達に努めてまいります。

### 次期の連結業績見通し

売上高	3,600 百万円 (前年同期比 7.0%増)
営業利益	340 百万円 (前年同期比 48.6%増)
経常利益	300 百万円 (前年同期比 66.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	200 百万円 (前年同期比 139.8%増)

また、利益配分につきましては、成長に応じた株主の皆様への利益還元が重要課題の一つであると認識しておりますが、現状は事業拡大に向けた設備投資に注力したいと考えております。なお、内部留保資金につきましては財務体質の安定に留意しつつ、リサイクル施設の設備投資等に活用することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針を踏まえ、次期の配当につきましては、1株当たり12円(中間配当6円含む)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

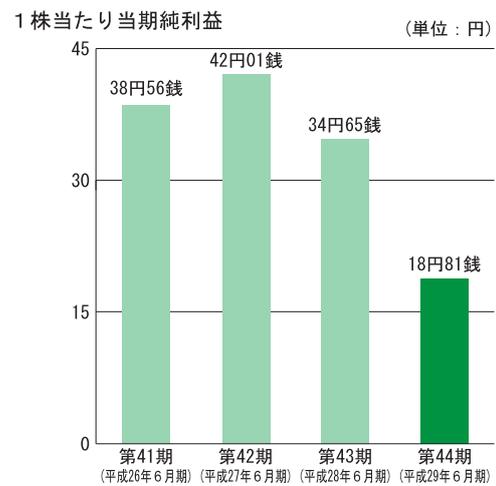
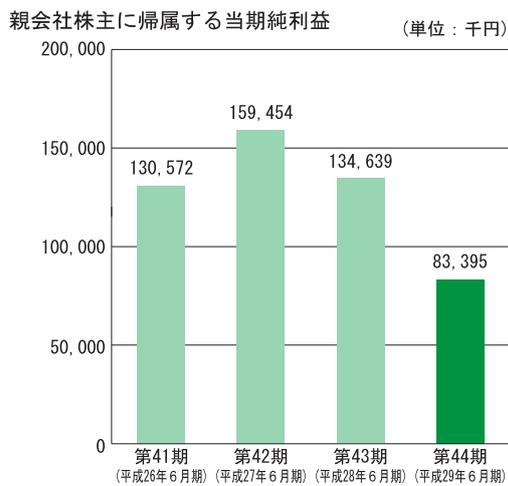
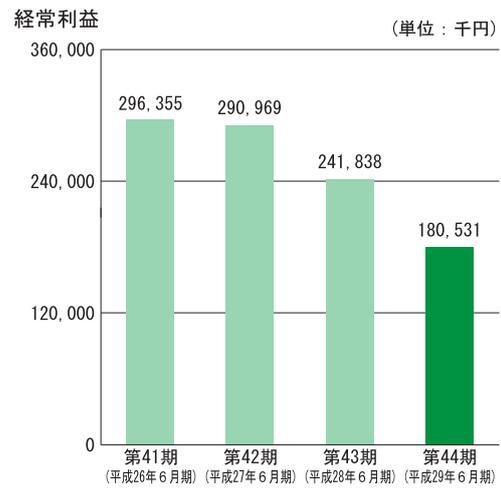
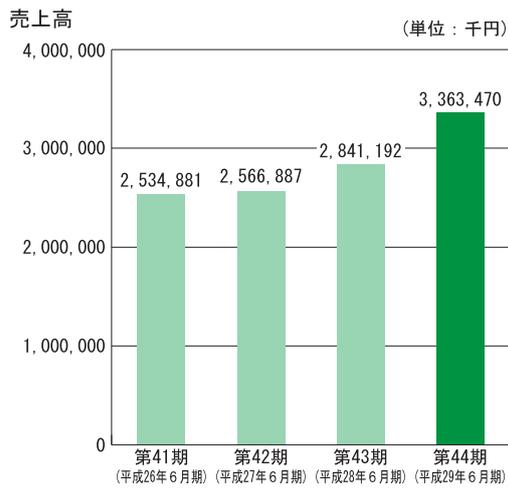
(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第41期 (平成26年6月期)	第42期 (平成27年6月期)	第43期 (平成28年6月期)	第44期 (平成29年6月期)
売上高 (千円)	2,534,881	2,566,887	2,841,192	3,363,470
経常利益 (千円)	296,355	290,969	241,838	180,531
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	130,572	159,454	134,639	83,395
1株当たり当期純利益	38円56銭	42円01銭	34円65銭	18円81銭
総資産 (千円)	3,510,968	4,362,197	6,541,026	6,405,663
純資産 (千円)	1,628,293	1,851,585	2,225,267	2,329,957

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数より算出しております。



## (10) 主要な事業内容

事業内容	主要な事業内容（主なサービス等）
建設系リサイクル事業	産業廃棄物及び一般廃棄物の焼却、破砕、バイオマス発電によるリサイクル事業
食品系リサイクル事業	食品循環資源の堆肥化、飼料化（リキッドフィード等）によるリサイクル事業
白蟻解体工事	住宅の白蟻防除工事及び解体工事
森林発電事業	森林資源を活用した木質バイオマス発電及び自然エネルギー電力の販売事業等

## (11) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

名 称	所 在 地	事 業 内 容
本 社	東京都台東区駒形二丁目7番5号	
白 井 事 業 所	千葉県白井市折立32番8	建設系・食品系リサイクル 事業・白蟻解体工事

### ② 子会社

名 称	所 在 地	事 業 内 容
御所野縄文発電所	岩手県二戸郡一戸町岩館字田中 65 番地1	森林発電事業

## (12) 使用人の状況

### ① 当社グループ

使 用 人 数	前期末比増減(△)	平 均 年 齢	平均勤続年数
107 (8) 名	△2 (△2) 名	47.4歳	7.1年

(注) 使用人数は就業人員であり、パートタイマー及び短時間労働者を( )内に外数で記載しております。

### ② 当社

使 用 人 数	前期末比増減(△)	平 均 年 齢	平均勤続年数
86 (5) 名	△4 (△4) 名	46.9歳	8.8年

(注) 使用人数は就業人員であり、パートタイマー及び短時間労働者を( )内に外数で記載しております。

### (13) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金(千円)	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社一戸フォレストパワー	545,000	直接100%	木質バイオマス発電
株式会社一戸森林資源	60,000	間接100%	木質バイオマス燃料化
御所野縄文パワー株式会社	100	間接100%	電力販売
御所野縄文電力株式会社	10,000	直接100%	電力販売

### (14) 主要な借入先

借入先	借入残高(千円)
株式会社三井住友銀行	1,759,794
株式会社三菱東京UFJ銀行	501,411
株式会社京葉銀行	469,178

(注) 平成29年6月30日現在の借入残高が1億円以上の金融機関を記載しております。

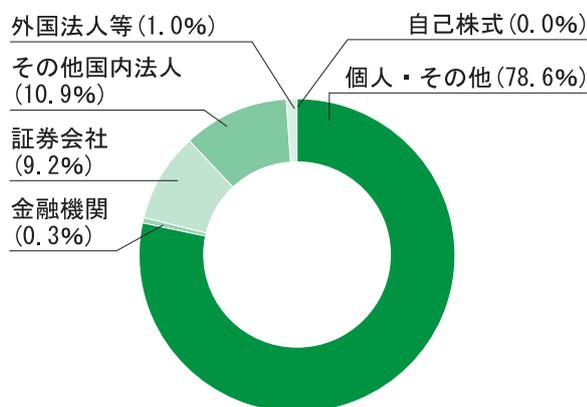
## 2. 会社の株式に関する事項

### 大株主（上位10名）

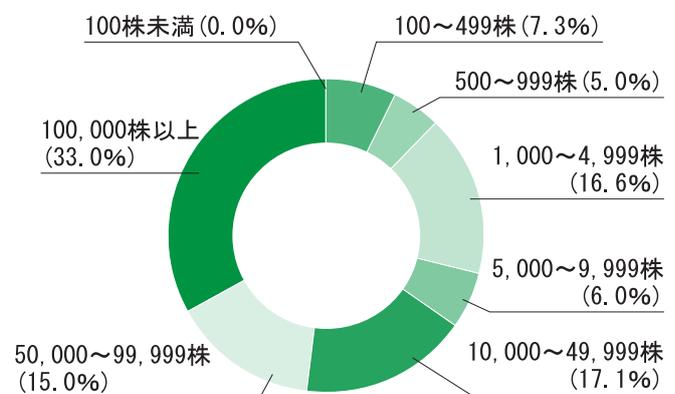
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
小 林 直 人	370,000株	8.15%
小 林 美 子	316,300株	6.97%
エスシーエス株式会社	240,000株	5.29%
上 竹 智 久	202,000株	4.45%
カブドットコム証券株式会社	170,800株	3.76%
上 竹 智 子	100,000株	2.20%
桑 原 浩 文	100,000株	2.20%
株 式 会 社 S B I 証 券	93,600株	2.06%
桑 原 重 善	84,000株	1.85%
株 式 会 社 ザ イ エ ン ス	80,000株	1.76%

(注) 持株比率の計算は、発行済株式の総数から自己株式123株を控除した4,540,877株を分母として算出しております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 林 直 人	株式会社一戸フォレストパワー 代表取締役社長 株式会社一戸森林資源 代表取締役社長 御所野縄文パワー株式会社 代表取締役社長 御所野縄文電力株式会社 代表取締役社長
取 締 役	上 竹 智 久	技術部長
取 締 役	山 本 伴 次	事業部長兼白井事業所長 株式会社一戸フォレストパワー 監査役
取締役（監査等委員）	今 村 行 夫	今村行夫税理士事務所所長 高千穂株式会社 代表取締役社長
取締役（監査等委員）	若 狭 博 義	株式会社グローバルエンジニアリング 監査役
取締役（監査等委員）	千 田 喜 之	千田喜之税理士事務所 代表税理士 株式会社観光経済新聞社 取締役 東京税理士会 麻布支部 支部長 株式会社サウンドアイ 監査役 株式会社麻布税理士会館 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役今村行夫氏、取締役若狭博義氏及び取締役千田喜之氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、取締役今村行夫氏、取締役若狭博義氏及び取締役千田喜之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社は、監査等委員の全員が社外取締役であり、かつ、独立役員として届出し、社外取締役としての独立性を重視していること、取締役との活発な意見交換ができていないこと、必要に応じて監査等委員が取締役会以外の重要な会議に出席できる体制ができていないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

4. 監査等委員若狭博義氏は経理・財務を始めとして企業の管理業務全般にわたる豊富な実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員今村行夫氏、千田喜之氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

## (3) 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く） 3名 29,495千円

取締役（監査等委員） 3名 3,325千円

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬等の額を含んでおります。
2. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において、当社の業績及び本人の貢献度を考慮の上、監査等委員である社外取締役に確認した上で、取締役会で決定しています。
4. 監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬総額の限度内で、監査等委員の協議により決定しております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の兼職状況

区 分	氏 名	重要な兼職先	兼職の内容
社外取締役 (監査等委員)	今 村 行 夫	今村行夫税理士事務所 高千穂株式会社	所長 代表取締役社長
社外取締役 (監査等委員)	若 狭 博 義	株式会社グローバルエンジニアリング	監査役
社外取締役 (監査等委員)	千 田 喜 之	千田喜之税理士事務所 株式会社観光経済新聞社 東京税理士会 麻布支部 株式会社サウンドアイ 株式会社麻布税理士会館	代表税理士 取締役 支部長 監査役 代表取締役社長

(注) 社外取締役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

② 主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役（監査等委員）	今 村 行 夫	当事業年度に開催された取締役会15回、監査等委員会12回の全てに出席しております。税理士としての知見を活かして豊富な経験と実績、幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言や提言を行っております。
	若 狭 博 義	当事業年度に開催された取締役会15回、監査等委員会12回全てに出席しております。同氏は、経理・財務を始めとして企業の管理業務全般にわたる豊富な実務経験と知見を有しております。上場会社の管理担当役員として適時開示他コーポレート・ガバナンスのための諸制度の立上げと実施の経験も豊富であり、当社経営の妥当性、適正性を確保するための発言や適正な監査意見を頂いております。
	千 田 喜 之	当事業年度に開催された取締役会15回、監査等委員会12回の全てに出席しております。税理士としての知見を活かして豊富な経験と実績、幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言や提言を行っております。

③ 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する責任限度額であります。

④ 社外役員の報酬等の額

社外取締役（監査等委員） 3名 3,325 千円

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

清明監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金額（千円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15,000
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16,500

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配置計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

~~~~~

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
| 流動資産      | 1,656,263 | 流動負債          | 1,176,474 |
| 現金及び預金    | 778,548   | 買掛金           | 231,068   |
| 売掛金       | 406,932   | 短期借入金         | 200,000   |
| たな卸資産     | 297,025   | 一年以内返済予定長期借入金 | 502,211   |
| 前払費用      | 42,308    | リース債務         | 64,787    |
| 繰延税金資産    | 36,799    | 未払法人税等        | 36,457    |
| その他       | 95,289    | 未払費用          | 76,095    |
| 貸倒引当金     | △640      | その他           | 65,853    |
| 固定資産      | 4,749,400 | 固定負債          | 2,899,231 |
| 有形固定資産    | 4,481,694 | 長期借入金         | 2,623,712 |
| 建物及び構築物   | 1,922,857 | 長期リース債務       | 138,127   |
| 機械装置及び運搬具 | 2,280,263 | 繰延税金負債        | 24,612    |
| 土地        | 271,166   | 資産除去債務        | 109,624   |
| 建設仮勘定     | 432       | その他           | 3,155     |
| その他       | 6,974     | 負債合計          | 4,075,706 |
| 無形固定資産    | 14,373    | 純資産の部         |           |
| 投資その他の資産  | 253,332   | 株主資本          | 2,141,857 |
| 繰延税金資産    | 11,660    | 資本金           | 629,873   |
| その他       | 241,675   | 資本剰余金         | 718,861   |
| 貸倒引当金     | △3        | 利益剰余金         | 793,182   |
|           |           | 自己株式          | △59       |
|           |           | 非支配株主持分       | 188,099   |
|           |           | 純資産合計         | 2,329,957 |
| 資産合計      | 6,405,663 | 負債・純資産合計      | 6,405,663 |

## 連結損益計算書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 3,363,470 |
| 売上原価            | 2,904,177 |
| 売上総利益           | 459,293   |
| 販売費及び一般管理費      | 230,503   |
| 営業利益            | 228,789   |
| 営業外収益           | 12,723    |
| 受取利息            | 38        |
| 受取家賃            | 5,367     |
| 施設運営収入          | 4,228     |
| その他             | 3,088     |
| 営業外費用           | 60,981    |
| 支払利息            | 37,057    |
| 支払手数料           | 11,030    |
| 株式交付費           | 8,855     |
| その他             | 4,037     |
| 経常利益            | 180,531   |
| 特別利益            | 92        |
| 固定資産売却益         | 92        |
| 特別損失            | 31,383    |
| 固定資産売却損         | 4,502     |
| 固定資産除却損         | 8,339     |
| 事業整理損           | 18,542    |
| 税金等調整前当期純利益     | 149,240   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 34,022    |
| 法人税等調整額         | △33,684   |
| 法人税等合計          | 337       |
| 当期純利益           | 148,902   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 65,506    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 83,395    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

|                      | 株 主 資 本 |         |         |         |           |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|                      | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高            | 499,470 | 611,798 | 756,486 | △59     | 1,867,695 |
| 当 期 変 動 額            |         |         |         |         |           |
| 新 株 の 発 行            | 130,403 | 130,403 |         |         | 260,806   |
| 剰 余 金 の 配 当          |         |         | △46,699 |         | △46,699   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |         |         | 83,395  |         | 83,395    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |         | △23,340 |         |         | △23,340   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  |         |         |         |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計        | 130,403 | 107,062 | 36,696  | —       | 274,162   |
| 当 期 末 残 高            | 629,873 | 718,861 | 793,182 | △59     | 2,141,857 |

|                      | 非支配株主持分  | 純資産合計     |
|----------------------|----------|-----------|
| 当 期 首 残 高            | 357,571  | 2,225,267 |
| 当 期 変 動 額            |          |           |
| 新 株 の 発 行            |          | 260,806   |
| 剰 余 金 の 配 当          |          | △46,699   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |          | 83,395    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |          | △23,340   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | △169,472 | △169,472  |
| 当 期 変 動 額 合 計        | △169,472 | 104,689   |
| 当 期 末 残 高            | 188,099  | 2,329,957 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成29年8月21日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 敬 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻田 淳 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジコーの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
| 流動資産      | 865,468   | 流動負債          | 865,606   |
| 現金及び預金    | 479,521   | 買掛金           | 154,992   |
| 売掛金       | 227,972   | 短期借入金         | 200,000   |
| 原材料及び貯蔵品  | 29,665    | 一年以内返済予定長期借入金 | 373,052   |
| 前払費用      | 24,257    | リース債務         | 63,015    |
| 繰延税金資産    | 27,836    | 未払金           | 6,082     |
| その他       | 76,855    | 未払費用          | 62,803    |
| 貸倒引当金     | △640      | 前受金           | 1,734     |
|           |           | 預り金           | 2,511     |
|           |           | 前受収益          | 1,414     |
| 固定資産      | 3,284,435 | 固定負債          | 1,123,712 |
| 有形固定資産    | 1,711,954 | 長期借入金         | 975,514   |
| 建物        | 719,013   | 長期リース債務       | 128,102   |
| 構築物       | 65,020    | 資産除去債務        | 16,940    |
| 機械装置      | 601,436   | その他           | 3,155     |
| 車両運搬具     | 50,197    | 負債合計          | 1,989,319 |
| 工具器具備品    | 4,686     | 純資産の部         |           |
| 土地        | 271,166   | 株主資本          | 2,160,585 |
| 建設仮勘定     | 432       | 資本金           | 629,873   |
| 無形固定資産    | 12,943    | 資本剰余金         | 750,353   |
| ソフトウェア    | 12,030    | 資本準備金         | 750,353   |
| 電話加入権     | 912       | 利益剰余金         | 780,417   |
| 投資その他の資産  | 1,559,537 | その他利益剰余金      | 780,417   |
| 関係会社株式    | 933,954   | 別途積立金         | 81,550    |
| 関係会社長期貸付金 | 534,000   | 繰越利益剰余金       | 698,867   |
| 繰延税金資産    | 11,166    | 自己株式          | △59       |
| その他       | 80,421    | 純資産合計         | 2,160,585 |
| 貸倒引当金     | △3        | 負債・純資産合計      | 4,149,904 |
| 資産合計      | 4,149,904 |               |           |

## 損益計算書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 1,861,987 |
| 売上原価         | 1,667,256 |
| 売上総利益        | 194,731   |
| 販売費及び一般管理費   | 213,970   |
| 営業損失         | 19,239    |
| 営業外収益        | 41,875    |
| 受取利息         | 5,292     |
| 受取家賃         | 5,367     |
| 受取賃料         | 19,856    |
| その他          | 11,358    |
| 営業外費用        | 48,906    |
| 支払利息         | 16,573    |
| 支払手数料        | 1,595     |
| 株式交付費用       | 8,855     |
| 賃貸費用         | 18,063    |
| その他          | 3,817     |
| 経常損失         | 26,270    |
| 特別利益         | 92        |
| 固定資産売却益      | 92        |
| 特別損失         | 31,383    |
| 固定資産売却損      | 4,502     |
| 固定資産除却損      | 8,339     |
| 事業整理損        | 18,542    |
| 税引前当期純損失     | 57,561    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,775     |
| 法人税等調整額      | △20,506   |
| 法人税等合計       | △15,730   |
| 当期純損失        | 41,830    |

## 株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |                 |               |               |         |             | 純資産合計     |
|---------------|---------|-----------|-----------------|---------------|---------------|---------|-------------|-----------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金       |               |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |           |
|               |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |             |           |
|               |         |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |         |             |           |
| 当 期 首 残 高     | 499,470 | 619,950   | 81,550          | 787,398       | 868,948       | △59     | 1,988,309   | 1,988,309 |
| 当 期 変 動 額     |         |           |                 |               |               |         |             |           |
| 新 株 の 発 行     | 130,403 | 130,403   |                 |               |               |         | 260,806     | 260,806   |
| 剰 余 金 の 配 当   |         |           |                 | △46,699       | △46,699       |         | △46,699     | △46,699   |
| 当 期 純 損 失     |         |           |                 | △41,830       | △41,830       |         | △41,830     | △41,830   |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 130,403 | 130,403   | —               | △88,530       | △88,530       | —       | 172,275     | 172,275   |
| 当 期 末 残 高     | 629,873 | 750,353   | 81,550          | 698,867       | 780,417       | △59     | 2,160,585   | 2,160,585 |

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 8 月 21 日

株式会社フジコー  
取締役会 御 中

清 明 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 今村 敬 ⑩  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 櫻田 淳 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、株式会社フジコーの平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までの第 44 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第44期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清明監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清明監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年8月21日

株式会社フジコー監査等委員会

監査等委員 今村行夫 ㊟

監査等委員 若狭博義 ㊟

監査等委員 千田喜之 ㊟

以上

(注) 監査等委員今村行夫、若狭博義、千田喜之は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

**第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）3名全員が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、取締役（監査等委員を除く）の選任にあたりましては、価値観、能力、意思、見識等を勘案し、総合的な評価による人選を行い、社外取締役に確認した上で取締役会で決定しております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | (こばやし なおと)<br>小林直人<br>(昭和39年4月7日生)  | 平成3年5月 当社入社<br>平成5年8月 当社取締役管理部長<br>平成9年8月 当社代表取締役副社長<br>平成12年12月 当社代表取締役副社長<br>兼経営企画室長<br>平成16年12月 当社代表取締役副社長<br>平成17年11月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成26年1月 株式会社一戸フォレストパワー代表取締役社長(現任)<br>株式会社一戸森林資源代表取締役社長(現任)<br>平成26年4月 御所野縄文パワー株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成27年8月 御所野縄文電力株式会社代表取締役社長(現任)<br>現在に至る | 370,000株       |
| 2     | (うえたけ ともひさ)<br>上竹智久<br>(昭和40年1月5日生) | 平成4年9月 当社入社 技術部長(現任)<br>平成6年5月 当社取締役(現任)<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                   | 202,000株       |
| 3     | (やまもと はんじ)<br>山本伴次<br>(昭和40年1月22日生) | 平成6年8月 当社入社<br>平成13年3月 当社事業部長兼白井事業所長(現任)<br>平成13年9月 当社取締役事業部長(現任)<br>平成28年9月 株式会社一戸フォレストパワー監査役(現任)<br>現在に至る                                                                                                                                                                         | 21,000株        |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 小林直人氏を取締役候補者とした理由は、以下のとおりです。

同氏は、平成3年の当社入社後は各事業部門の新規立ち上げ、成長拡大を推進してまいりました。

一方、経営企画室長として事業計画の策定及び当社株式の上場時には責任者として上場に係る業務を推進いたしました。平成17年11月から当社代表取締役社長を務め、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行する知識・経験を有しており、当社の経営に貢献することが

期待できると考え、引き続き選任をお願いするものであります。

3. 上竹智久氏を取締役候補者とした理由は、以下のとおりです。

同氏は、平成4年の当社入社後は技術部長として、当社の設備購入に際する技術検討、効率的な処理施設の構築等を推進してまいりました。現在は取締役技術部長として子会社の運営管理を含め、当社の事業管理を的確、公正かつ効率的に遂行する知識・経験を有しており、当社の経営に貢献することが期待できると考え、引き続き選任をお願いするものであります。

4. 山本伴次氏を取締役候補者とした理由は、以下のとおりです。

同氏は、平成6年の当社入社後は各事業部門の責任者として担当事業の拡大を推進してまいりました。現在は取締役事業部長として、当社の事業全般の統括責任者として事業管理を的確、公正かつ効率的に遂行する知識・経験を有しており、当社の経営に貢献することが期待できると考え、引き続き選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会において、各取締役候補者の選任に関して、当事業年度における業務執行状況の評価、協議を行い、当社の取締役として適任であると判断いただいております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。監査等委員である取締役の選任にあたりましては、監査等委員として相応しい経験、見識並びに専門性を有する人物を候補として、取締役会で決定しております。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | (いまむら ゆきお)<br>今村行夫<br>(昭和37年1月30日生) | 昭和59年4月 今村会計事務所入所<br>平成4年1月 同所所長(現任)<br>平成16年2月 当社監査役<br>平成26年9月 当社取締役<br>平成27年2月 高千穂株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)<br>現在に至る | 10,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | (わかさ ひろよし)<br>若狭博義<br>(昭和26年2月18日生) | 昭和49年4月 ジャパンライン株式会社(現:株式会社商船三井)入社<br>昭和63年8月 和光証券株式会社(現:みずほ証券株式会社)入社<br>平成10年5月 株式会社グリーンハウス入社<br>平成12年10月 同社経理部ゼネラルマネージャー<br>平成13年4月 同社社長室ゼネラルマネージャー<br>平成17年2月 医療産業株式会社(現:株式会社MICメディカル)入社 同社管理部長<br>平成17年5月 同社取締役管理部長<br>平成19年8月 同社取締役執行役員管理部長<br>平成19年12月 同社常務取締役執行役員管理部長<br>平成26年9月 当社監査役<br>平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)<br>平成27年11月 株式会社グローバルエンジニアリング監査役(現任)<br>現在に至る | 一株             |
| 3         | (せんだ よしゆき)<br>千田喜之<br>(昭和33年3月25日生) | 昭和56年4月 吉田長治税理士事務所入所<br>平成5年7月 千田喜之税理士事務所 代表税理士(現任)<br>平成15年6月 社会福祉法人愛光 監事<br>平成24年12月 株式会社観光経済新聞社 取締役(現任)<br>平成25年6月 東京税理士会 理事<br>平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)<br>平成29年4月 株式会社サウンドアイ監査役(現任)<br>平成29年6月 東京税理士会 麻布支部支部長(現任)<br>平成29年6月 株式会社麻布税理士会館 代表取締役社長(現任)<br>現在に至る                                                                                                     | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 今村行夫氏、若狭博義氏及び千田喜之氏は、社外取締役候補者であります。
3. 候補者今村行夫氏、若狭博義氏及び千田喜之氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。
4. 当社は今村行夫氏、若狭博義氏及び千田喜之氏との間で会社法427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、選任が承認された場合、引き続き同様の責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

5. 今村行夫氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりです。  
同氏は、当社の社外取締役及び監査役として職務を十分に果たしていた実績もあり、税理士としてその専門的見地から税務会計に関して高い実績を上げており、当社経営の妥当性、適正性を確保するための役割を果たして頂けると判断して引き続き選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会の終結の時をもって3年、社外取締役監査等委員の在任期間は同2年であります。
6. 若狭博義氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりです。  
同氏は、経理・財務を始めとして企業の管理業務全般にわたる豊富な実務経験と知見を有しております。上場会社の管理担当役員として適時開示他コーポレート・ガバナンスのための諸制度の立上げと実施の経験も豊富であり、当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たして頂けるものと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役監査等委員としての在任期間は本総会の終結の時をもって2年であります。
7. 千田喜之氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりです。  
同氏は、企業の税務業務全般にわたる豊富な実務経験と知見を有しております。税理士としてその専門的見地から税務会計に関して高い実績を上げており、当社経営の妥当性、適正性を確保するための役割を果たして頂けると判断して引き続き選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役監査等委員としての在任期間は本総会の終結の時をもって2年であります。

### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役の欠員に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| (あなだ たかし)<br>穴田 卓 司<br>(昭和40年6月6日生) | 昭和63年4月 株式会社東海銀行入行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)<br>平成13年4月 株式会社UFJホールディングス(現:株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)経営企画部<br>平成18年8月 佐藤総合法律事務所入所(現職)<br>平成23年5月 SBIモーゲージ株式会社(現アルヒ株式会社)取締役<br>平成25年6月 SBIモーゲージ株式会社(現アルヒ株式会社)監査役<br>平成27年5月 アルヒグループ株式会社(現アルヒ株式会社)監査役(現任)<br>平成29年6月 株式会社ポーラファルマ監査役(現任)<br>平成29年7月 株式会社MFS監査役(現任)<br>現在に至る | 一株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 穴田卓司氏は補欠社外監査等委員である取締役候補者であります。  
3. 穴田卓司氏を社外取締役候補者とした理由は以下の通りです。  
同氏は企業経営に携わる経験と知見を有しております。また、公認会計士として当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たして頂けるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。  
4. 穴田卓司氏が監査等委員である取締役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定です。  
5. 当社は、穴田卓司氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

以上

〈メモ欄〉

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

A series of 25 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for handwriting practice.

## ■ ホームページのご紹介

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつと認識し決算情報や株式情報など適宜掲載しております。

ホームページアドレス <http://www.fujikoh-net.co.jp/>



ご挨拶

### 未利用資源の活用を事業化することにより 循環型経済社会の構築に貢献する



株式会社フジコーは、自然循環工法からスタートし、現在の本業であります廃棄物処理・リサイクル事業に留まらず社会的に意義のある事業領域において、経営理念に基づいた事業展開を心がけてまいりました。現在、世界的に熱い話題となっている取組領域、その中でも自然資源をエネルギーの源とするバイオマス分野は、資源循環を促進しバイオマス発電により地域への電力供給を行う地域経済の発展に貢献しております。

今後も、資源物をエネルギー資源として有効活用を行う事業を拡大することにより、循環型経済社会の構築に貢献してまいります。廃棄物処理に関する事業の広がりによって、常に新しい技術を生み出し、顧客は小さくとも高い付加価値をもつ社会に貢献していくことを基本方針と致しております。

今後、大学企業や各種リサイクル技術を持つ有識者の参入が期待され、産業としての認知度の高まりと社会的な関心の向上により、新しいサービス産業として発展していくものと予想しております。

未利用資源の活用をキーワードに、新たなリサイクル事業へ取り組み、存在価値の高い事業展開と企業価値の向上を追求してまいりますので、今後とも格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

小暮 哲人

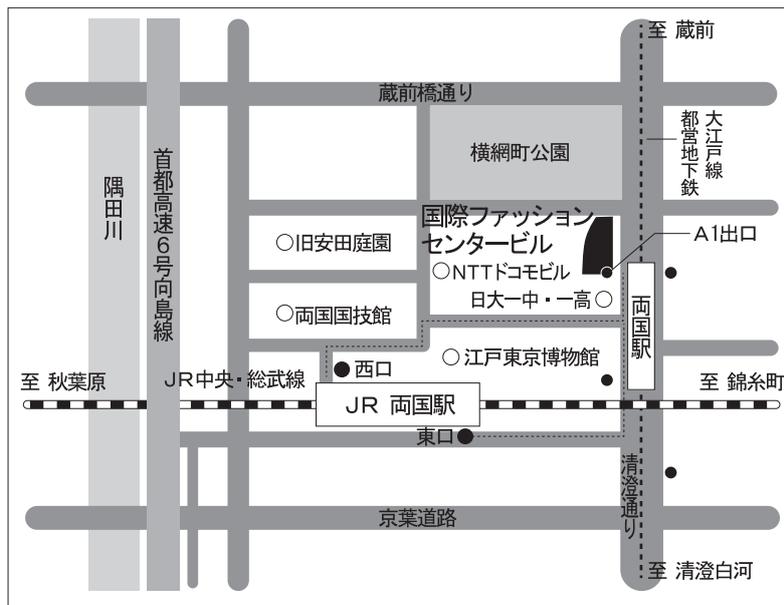
▶ 会社概要 ▶ 沿革 ▶ 経営理念 ▶ コーポレート・ガバナンス

## 株主総会 会場ご案内図

**会 場** 東京都墨田区横網一丁目6番1号  
国際ファッションセンタービル3階 K F C H a l l  
電話 03-5610-5801

**交 通** 地下鉄（大江戸線） 両国駅A1出口に直結  
J R （中央・総武線） 両国駅

- ・東口改札より 改札を出て左折。線路沿い直進し、突き当たり（清澄通り）を左折。徒歩6分。
- ・西口改札より 両国国技館・江戸東京博物館の間の歩行者道路（赤レンガ）に沿って徒歩7分。



株式会社フジコー 電話03-3841-5431